

春の火災予防運動

4月20日(金)～30日(月)

春先は、空気が乾燥し風の強い日が多く、最も火災が発生しやすい時期です。

この期間の火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とし、全道一斉に「春の火災予防運動」が行われます。運動期間中には、消防団による火災予防パレードが実施されます。

■野火に注意しましょう！

例年この時期になると野火が多く発生します。原因の多くはごみ焼き、たばこのポイ捨て、火遊びによる人的原因によるものです。ちょっとした不注意から大きな火災になりますので絶対に行わないようにしましょう。

また、営農に関する枯草、作物の穀焼きなどを行う場合は、事前に消防署訓子府支署に届け出を行ってから実施してください。火が消えるまではその場から離れず、消火の準備を行い、火災にならないように注意しましょう。



実践会地区の防火査察

防火査察員が、各実践会の防火査察を次の日程で実施します。

○実施期間 4月1日(日)～20日(金)

危険物取扱者試験準備講習会

- とき 4月24日(火)・25日(水)
- ところ 北見市(北見芸術文化ホール)
- 受付期間 講習日の1週間前まで

重大な消防法令違反の建物をホームページに掲載します

■違反対象物の公表制度

建物を安心・安全に利用できるように、重大な消防法令違反のある建物の情報をホームページに公表する制度です。

○公表の対象となる建物

飲食店・百貨店・ホテルなどの不特定多数の方が利用する建物や病院・社会福祉施設などの1人では避難することが困難な方が利用する建物

○公表の対象となる違反

建物に義務付けられた消防設備などが未設置

→重大な消防法令違反(スプリンクラー設備・屋内消火栓設備・自動火災報知設備)

○公表の方法 北見地区消防組合ホームページに掲載

○公表の内容 ①建物の名称と所在地

②違反の内容

③その他消防長が必要と認める事項

※公表制度開始に伴い、パブリックコメントを募集します。

○募集期間 4月9日 8時45分から5月9日 17時30分

○資料閲覧場所 ・北見地区消防組合ホームページ

・北見地区消防組合消防署訓子府支署(訓子府町元町10番地)

○意見投稿 yoshobo@city.kitami.hokkaido.jp

○施行予定 平成31年4月1日

○問合せ 北見地区消防組合消防本部予防課設備指導担当(☎25-1521)



■問合せ 消防署訓子府支署(☎47-2419)

町職員給与の状況などをお知らせします

町職員の給与は、国やほかの自治体との均衡を考慮し「職員の給与に関する条例」で定められています。

平成30年度の職員給与などの状況についてお知らせします。

▶人件費の状況(一般会計)

歳出当初予算総額A	57億5,290万円
人件費当初予算額B	8億5,373万円
人件費率 B/A	14.84%
前年度当初予算の人件費率	17.07%

人件費には、特別職、一般職および議員、各種委員などに支給する報酬・給料・手当のほかこれらに係る共済費などの事業主負担分の費用が含まれています。

▶職員給与等の状況(一般会計)

職員数A	96人
給料	3億5,571万円
期末・勤勉手当	1億4,219万円
諸手当	5,422万円
計B	5億5,212万円
一人当たり給与費B/A	575万1,000円

▶職員の初任給の状況

区分	分初任給	採用2年経過後給料
一般職	大学卒 179,200円	191,100円
行政職	高校卒 147,100円	155,500円

▶特別職および議員の給料等

区分	月額給料	区分	月額報酬
給町長	730,000円	報議長	279,000円
副町長	610,000円	副議長	219,000円
料教育長	545,000円	委員長	201,000円
		酬議員	185,000円

▶部門別職員数の状況

区分	定数	職員数	課ごとの内訳
町部局	82	62	総務課
			企画財政課
			町民課
			福祉保健課
			農林商工課
			建設課
町議会	3	2	議事事務局
			管理課・給食センター
教育委員会	29	29	子ども未来課・こども園
			社会教育課・図書館
農業委員会	3	2	農業委員会
			上下水道課(うち上水道)
企業	4	4	
計	121	99	

▶職員手当の状況

(特殊勤務手当以外は平成30年4月1日現在)

期末・勤勉手当	区分	分
6月期	1.225月分	0.9月分
12月期	1.375月分	0.9月分
計	4.40月分	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置		
役別加算	5～10%	

扶養手当	内	容
配偶者		6,500円
子		10,000円
父母等		6,500円
満16歳から22歳までの年度中は1人につき		5,000円加算

住居基礎控除額	12,000円
2分の1加算限度額	16,000円
最高支給限度額	27,000円
当持ち家	7,000円

通勤手当	2km以上の通勤者を対象に、距離に応じ定額で支給(交通機関利用者は実費)
------	--------------------------------------

退職手当	勤続年数	自己都合	勤奨・定年
20年	19.6695月分	24.586875月分	
30年	34.7355月分	40.80375月分	
35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度	47.709月分	47.709月分	

特殊勤務手当	支給実績(28年度決算)	0円
手当の種類	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合		5種類
主な手当対象業務は、野犬などの処理手当		0.0%

▶級別職員の構成

区分	職員数	構成比	1年前構成比
1級	14人	14.1%	10.7%
2級	13人	13.1%	14.0%
3級	19人	19.2%	20.4%
4級	33人	33.3%	32.3%
5級	6人	6.1%	7.5%
6級	14人	14.1%	15.1%
計	99人	100.0%	100.0%